

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462101	事務事業名	ICT教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者 学校教育課長

事業の目的	ICT機器を正しく効果的に活用して課題解決を図りながら、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を目指す。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R03年度	R04年度		
事業概要	児童生徒の情報活用能力(情報リテラシー・情報モラルを含む)及び教職員のICT活用能力・指導力の育成を推進するため、ICT支援員を配置するなど、授業提案や教材作成等のサポートを行う。										当初予算	13,816	27,667		
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等	3,362	0		
											計	17,178	27,667		
根拠法令、 関係計画、 通知等	福岡県学校教育ICT化推進計画								執行額	16,848	18,423				
									執行率(%)	98%	67%				
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	業務対応件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		国庫支出金					
			活動実績	件	3,449	8,641				県支出金					
			当初見込	件	2,000	4,200	9,000			使用料・手数料					
										分担金・負担金等					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		財産収入					
			活動実績							繰入金	13,235	27,280	まちづくり支援基金繰入金		
			当初見込							諸収入					
										繰越金					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度									
	X:総費用 Y:業務対応件数	単位当たり コスト		5.2	2.3										
		計算式	X/Y	17,958 /3,449	19,903 /8,641										
		成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	「組織的な研修を行い、ICT教育をはじめとする教育動向への理解を深め、教職員としての資質を高めている」の平均評価値を4(高めている)に近づける		単位	R03年度	R04年度	中間目標 5年度	目標最終年度 8年度		一般財源	3,943	387	
成果実績				3.1	3.1			計	17,178	27,667					
成果指標	上記目標の平均評価値		目標値	3.5	3.5	4	4	歳出予算	R03年度	R04年度		R04年度の主な使途			
達成度			%	89	89	90	90	報償費	613	420		講師謝金、協力者謝金			
補足説明	成果指標は4段階評価								委託料	16,562		27,245	ICT支援員派遣等業務委託料		
根拠として用いた 統計・データ名(出典)	小都市学校評価								共済費	3		2	労災保険料		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果実績														
	成果指標														
	達成度		%												
	補足説明														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
投入工数 (単位:人)									正職員	0.15	0.2				
									再任用	0	0				
									会計年度月額	0	0				
									会計年度日額	0	0				
									計	0.15	0.20				
								人件費合計(千円)	1,110	1,480					
								総費用(千円)	17,958	19,903					
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後	17,958	19,903					

シートNo.	0462101	事務事業名	ICT教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者 学校教育課長

項 目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童生徒及び教職員へのサポートが主であり、市民ニーズを的確に反映している。	○	児童生徒及び教職員へのサポートが主であり、市民ニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICT支援員業務を委託しており、官民で実施している事業である。	○	ICT支援員業務を委託しており、官民で実施している事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT機器を正しく効果的に活用して課題を解決していくことは、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成するために必要なため、優先度の高い事業である。	○	ICT機器を正しく効果的に活用して課題を解決していくことは、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成するために必要なため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	次年度以降は、入れによる業者の決定を実施し、競争性を担保していく。	×	次年度以降は、入れによる業者の決定を実施し、競争性を担保していく。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	受益者負担はない。	－	受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれるため、妥当なコストである。	○	ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれるため、妥当なコストである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援員による指導によって、ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれる。	○	支援員による指導によって、ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	入札残が多かったため、予算要求時の見積りについて検討する。	－	不用率は大きくない
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－		－	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	－		－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	本事業において整備された成果物等はない。	－	本事業において整備された成果物等はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	おおまかにハード面における支援は教育総務課であり、ソフト面における支援が学校教育課の役割となっており、当事業を実施していくにあたり、必要に応じて連携していく。	○	おおまかにハード面における支援は教育総務課であり、ソフト面における支援が学校教育課の役割となっており、当事業を実施していくにあたり、必要に応じて連携していく。
	課名	教育総務課			
	連番				
	事業名	GIGAスクール関連事業			
点検・改善結果	点検結果	ICT支援員の活用において、各校でバラつきがみられた。		ICT支援員の活用において、各校においてバラつきがみられる。	
	改善の方向性	ICT支援員の活用量が、学校間格差とならないよう、学校の特性に応じて支援していく。 アンケートを実施し、支援員の効果的な活用を推進するとともに、ICTスキルアップのため、研修機会の提供等を行い、学校間、教員間格差とならないよう支援していく。		ICT支援員の活用量が、学校間格差とならないよう、学校の特性に応じて支援していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462102	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者	学校教育課長

1/2ページ

事業の目的		児童・生徒の教育機会をあげている生活課題に対して、学校・福祉・保健・医療等の関係機関と協働して、課題解決を図る支援を目的とする。 スクールカウンセラー（SC）：心理面のサポート スクールソーシャルワーカー（SSW）：環境面の改善に向けたサポート										予算額・執行額 （単位：千円）		R3年度		R4年度		
														予算状況	当初予算	1,762	2,810	
															補正予算	2,166		
															前年度から繰越			
事業概要		小・中学生や学校関係者、保護者等を対象に、不登校やいじめ、心のケア等、生徒指導上の諸問題の解決するための相談を教育センターや学校で行う。 相談を受けた後は、学校や関係機関と一緒に解決策を考えたり、地域や行政による福祉サービス等で活用できるものはないか考え、アドバイスをを行う。										翌年度へ繰越						
												予備費等						
												計		3,928	2,810			
												執行額		3,713	2,504			
根拠法令、関係計画、通知等		学校教育法施行規則第65条 小郡市スクールソーシャルワーカー配置要綱										執行率（％）		95%	89%	R04年度の主な収入内訳（名称等）		
												歳入予算		R03年度	R04年度			
												国庫支出金		2,166				
												県支出金						
活動目標及び活動実績1 （アウトプット）		活動指標	スクールカウンセラー相談件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	使用料・手数料								
										分担金・負担金等								
										財産収入								
										繰入金								
活動目標及び活動実績2 （アウトプット）		活動指標	スクールソーシャルワーカー相談件数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	繰入金								
										諸収入								
										繰越金								
										地方債								
単位当たりコスト		算出根拠		X：総費用（単位：千円） Y：相談件数（単位：件）		単位		R03年度		R04年度		一般財源		1,762	2,810			
												計		3,928	2,810			
												歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
												報償費		3,500	2,500	スクールカウンセラー謝金		
成果目標及び成果実績1 （アウトカム）		成果目標	不登校となる児童数の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	旅費		195	192	スクールソーシャルワーカー旅費				
										旅費		233	118	スクールカウンセラー旅費				
成果目標及び成果実績2 （アウトカム）		成果指標	全児童数に対する不登校児童数の割合		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度									
										成果実績		%	1.6	2.3				
										目標値		%	1	1	1	0		
										達成度		%	62.5	43.5				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名（出典）										計		3,928	2,810			
												正職員		0.2	0.2			
												再任用		0	0			
												会計年度月額		2	2			
成果目標及び成果実績1 （アウトカム）		成果目標	不登校となる生徒数の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	会計年度日額		0	0					
										計		2.20	2.20					
										人件費合計（千円）		7,080	7,080					
										総費用（千円）		10,793	9,584					
成果目標及び成果実績2 （アウトカム）		成果指標	全児童数に対する不登校生徒数の割合		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	人件費等の修正（千円）								
										総費用（千円）※人件費等修正後		10,793	9,584					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名（出典）																

シートNo.	0462102	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	相談件数は高い水準にあり、事業を継続する必要がある。	○	相談件数は高い水準にあり、事業を継続する必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。	○	多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	無	-	無
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし。	-	特になし。
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		不登校や家庭環境の問題等、児童生徒の教育機会を妨げている生活環境を改善するため、事業を継続していく必要がある。		不登校や家庭環境の問題等、児童生徒の教育機会を妨げている生活環境を改善するため、事業を継続していく必要がある。	
	改善の方向性		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用状況を把握し、児童生徒を取り巻く課題を解決できるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを適切に配置する。		相談内容を分析し、必要とされている支援ができるようにカウンセラーを適切に配置する。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462103	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者 学校教育課長

1／2ページ

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	6,042	12,347	
事業概要	各学校に学習支援員とスクール・サポート・スタッフを1名以上配置し、感染症対策を講じながら学校の教育活動を継続・充実していくための人員を配置する。 【学習支援員】子どもたち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るためのTT指導、家庭学習の準備・チェックの実施等の学級担任の補助、放課後等を活用した補習学習、習熟度別学習を実施するための人員 【スクール・サポート・スタッフ】家庭用教材等の印刷、保護者への連絡業務、児童生徒の健康管理、学校内の消毒作業等、増加する教職員の業務をサポートする人員										補正予算	12,690		
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
											計	18,732	12,347	
執行額	12,525	10,711												
根拠法令、 関係計画、 通知等									執行率(%)	67%	87%			
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	学習支援員を配置することができた学校数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	国庫支出金	7,435	11,931	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
			活動実績	校	13	13			県支出金	2,201	416	市町村立学校学習指導員等配置事業補助金		
			当初見込	校	13	13	13		使用料・手数料					
	活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標	スクール・サポート・スタッフを配置することができた学校数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	分担金・負担金等				
				活動実績	校	12	13			財産収入				
当初見込				校	13	13	13		繰入金					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
		X:総費用(単位:千円)/ Y:学習支援員等を配置できた延べ学校数(単位:校)	単位当たり コスト	千円	545.4	454.7								
	計算式		X/Y	13,635 /25	11,821 /26									
	成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度							中間目標 年度
成果指標			成果実績					諸収入						
			目標値					繰越金						
			達成度	%					地方債					
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標設定ができない。								一般財源	9,096			
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										計	18,732	12,347		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
				成果実績						報酬	18,239	11,931	パートタイム会計年度任用職員報酬	
				目標値						旅費	493	416	パートタイム会計年度任用職員通勤手当相当額	
	成果指標		%											
							達成度		%					
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										計	18,732	12,347		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.15	0.15			
				成果実績						再任用	0		0	
				目標値						会計年度月額	0		0	
	成果指標		%				会計年度日額		0	0				
							達成度		%					
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)	1,110		1,110	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	総費用(千円)	13,635	11,821			
				成果実績						人件費等の修正(千円)				
				目標値						総費用(千円)※人件費等修正後	13,635		11,821	
	成果指標		%											
							達成度		%					
補足説明														
根拠として用いた 統計・データ名(出典)														

シートNo.	0462103	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	教育活動を継続していく上で、新型コロナウイルス感染症対策という新たな業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。	○	教育活動を継続していく上で、新型コロナ感染症対策という新たな業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○	学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	新たな業務が発生する中で教育活動を継続していくためには、新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。	○	新たな業務が発生する中で教育活動を継続していくためには、新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。	-	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	全ての学校で活用しており、妥当である。	○	ほぼ全ての学校で活用しており、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。	○	学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	執行実績に見合った予算となっている。	○	学習支援員、スクール・サポート・スタッフとも各校に配置する計画だったが、一部の学校で配置することができなかったことが不用額発生の要因である。今後も広く募集をかけ配置に努める。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	本事業において繰越額は発生していない。	-	本事業において繰越額は発生していない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	市広報・ホームページによる募集のほか、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。	○	市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全ての学校に配置できている。	△	配置できていない学校があるため、市広報・ホームページによる募集の他、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけ、必要とする学校全てに配置できるように努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。	○	学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は設定していない。	-	成果目標は設定していない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において整備した施設や成果物はない。	-	本事業において整備した施設や成果物はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
事業名						
	点検・改善結果	点検結果	学習支援員とスクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができる。			
		改善の方向性	感染症の教育活動への影響は今後も続くことが予想されるため、学校教育活動を感染症対策を講じながら継続していくため、引き続き人的支援を継続する必要がある。			
		感染症の教育活動への影響は今後も続くことが予想されるため、学校教育活動を感染症対策を講じながら継続していくため、引き続き人的支援を継続する必要がある。				

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462104	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者 学校教育課長

1 / 2 ページ

事業の目的		市立中学校に学力向上支援員を配置し、個別指導や少人数指導を行うことで、学習内容の定着を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度											
事業概要		教員免許を有する学力向上支援員(パートタイム会計年度任用職員)を市立中学校に配置し、教科担任との チーム・ティーチングによる学習指導や学習内容の習熟度別等の少人数指導、学習内容の定着に課題のある生 徒に対する個別指導等を行う。									当初予算	7,210	5,138											
											補正予算		0											
											前年度から繰越													
											翌年度へ繰越													
											予備費等													
											計	7,210	5,138											
根拠法令、 関係計画、 通知等									執行額	6,203	4,301													
									執行率(%)	86%	84%													
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	学力向上支援員を配置した 中学校数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)										
											国庫支出金													
											県支出金													
											使用料・手数料													
											分担金・負担金等													
財産収入																								
繰入金																								
諸収入																								
繰越金																								
地方債																								
一般財源	7,210	5,138																						
計	7,210	5,138																						
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	学力向上支援員の勤務時間		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途										
											報酬	7,056	4,984											
											旅費	154	154											
											賃金													
単位当たり コスト		算出根拠		X:総費用(単位:千円)／ Y:学力向上支援員を配置した学校数 (単位:校)	単位当たり コスト	千円	1,388.6	1,082.2			R03年度	R04年度												
														計算式	X/Y	6,943/5	5,411/5							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	全国学力・学習状況調査に おいて、正答率3割以下の 生徒の割合の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度															
													成果実績	教科	2	2								
																			目標値	教科	2	1	2	2
																			達成度	%	100	50		
																			補足説明					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																								
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標	福岡県学力調査において、 正答率3割以下の生徒の 割合の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度															
													成果実績	教科	4	4								
																			目標値	教科	4	4	4	4
																			達成度	%	100	10		
																			補足説明					
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																								

シートNo.	0462104	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。	○	少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○	学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。	○	直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。	○	報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。	○	生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。	○	学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。	○	学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。	○	学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績である。	○	見込みに見合った活動実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	成果目標は設定していない。	－	成果目標は設定していない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない。	－	本事業において整備した施設や成果物はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			点検結果		学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。	
			改善の方向性		学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。	
					県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。	

県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462105	事務事業名	教育相談員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		学校に行けず悩んでいる小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するため。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度		
事業概要		教育センターにおいて、小・中学生や保護者、教師、市民等を対象に教育相談を実施し、不登校等や就学、人間関係、生徒指導、学校生活等に関する相談を受け課題の解決や支援を行う。 また児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行っている。									当初予算	30	30		
											補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
											予備費等				
根拠法令、 関係計画、 通知等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第30条							計	30	30				
									執行額	4	23				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		教育相談実施件数			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
						活動実績	件	227	173						
						当初見込	件	150	150	150	150				
		活動指標		雇用している教育相談員数			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込				
						活動実績	人	4	4						
						当初見込	人	4	4	5	5				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度								
				単位当たり コスト	円	55.1	72.4								
				計算式	X/Y	12,504/ 227	12,523/ 173								
				X:総費用(単位:千円) Y:教育相談実施件数(単位:件)											
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	教育支援センターでの支援を実施した児童生徒数		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	R04年度の主な使途					
		成果指標	教育支援センター通級者数	成果実績	人	6	16								
				目標値	人	5	5	5	5						
				達成度	%	83.3	31.3								
		補足説明													
		根拠として用いた 統計・データ名(出典)													
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	投入工数 (単位:人)	正職員	0.1	0.1		
				成果実績							再任用	0	0		
				目標値							会計年度月額	4.2	4.2		
		成果指標		達成度	%						会計年度日額	0	0		
											計	4.30	4.30		
											人件費合計(千円)	12,500	12,500		
補足説明									総費用(千円)	12,504	12,523				
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	12,504	12,523				
根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0462105	事務事業名	教育相談員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	教育相談の内容が多様化し、不登校となる児童生徒が増加しているため、今後も事業を継続していく必要がある。	○	教育相談の内容が多様化し、不登校となる児童生徒が増加しているため、今後も事業を継続していく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。	○	小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎週教育相談の実績報告書を確認している。	○	毎週教育相談の実績報告書を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし。	-	特になし。
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	教育相談内容が多様化していること、また新型コロナウイルス感染症による不登校の相談の増加など、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。		教育相談内容が多様化していること、また新型コロナウイルス感染症による不登校の相談の増加など、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。	
		改善の方向性	教育相談の内容を把握し、ニーズに合った適切な支援ができるように、教育相談員の人員配置や業務内容を見直していく。		教育相談の内容を把握し、ニーズに合った適切な支援ができるように、教育相談員の人員配置や業務内容を見直していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462106	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		市立小・中学校の設置者として産業医の委嘱、安全衛生委員会の設置、時間外勤務時間の把握等を行い、学校の安全衛生管理体制を確保する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度						
事業概要		産業医を委嘱し、長時間時間外労働者等の面接指導を行う。安全衛生委員会を教育委員会事務局に設置し、年に3回(学期に1回)会議を開催する。また、ICカードによる勤怠管理システムを小・中学校に整備し、時間外勤務時間を把握する。									当初予算	1,023	1,019						
											補正予算								
											前年度から繰越								
											翌年度へ繰越								
											予備費等								
											計	1,023	1,019						
根拠法令、 関係計画、 通知等		労働安全衛生法							執行額	1,023	1,019								
									執行率(%)	100%	100%								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	安全衛生委員会の開催回数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
											国庫支出金								
											県支出金								
使用料・手数料																			
分担金・負担金等																			
財産収入																			
繰入金																			
諸収入																			
繰越金																			
地方債																			
一般財源		1,023	1,019																
計		1,023	1,019																
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標	ICカードによる勤怠管理の実 施校数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途					
											報酬	1,023	1,019	産業医報酬					
											需用費								
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度												
														X:総費用(単位:千円)／ Y:市立小・中学校数(単位:校)	単位当たり コスト	千円	221.0	289.0	
																			計算式
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	ストレスチェックにおける教職 員の高ストレス者の占める割 合の減少		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度										
															成果実績	%	10	14	9
		成果指標	教職員の高ストレス判定者 の割合		目標値	%	9	9	9		8								
																達成度	%		
		補足説明																	
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		投入工数 (単位:人)	正職員	0.25	0.37					
												再任用	0	0					
												会計年度月額	0	0					
		会計年度日額	0	0															
		計	0.25	0.37															
成果指標									人件費合計(千円)		1,850	2,738							
									総費用(千円)		2,873	3,757							
									人件費等の修正(千円)										
補足説明		総費用(千円)※人件費等修正後																	
根拠として用いた 統計・データ名(出典)																			

シートNo.	0462106	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者 学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。	○	教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		×	学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。	×	学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法で定めてある事業であり、優先度は高い。	○	法で定めてある事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	産業医の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。	○	産業医の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	報酬については、市産業医に準じて決定している。	○	報酬については、市産業医に準じて決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。	○	教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	不用額はない。	－	不用額はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、集計事務に係る人件費を削減することができる。	○	ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、集計事務に係る人件費を削減することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		－	成果目標は設定していない。	－	成果目標は設定していない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない。	－	本事業において整備した施設や成果物はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）					
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果			安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備した結果、集計作業に係る人件費を削減することができている。産業医による面談は、希望者がいなかった。		安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備し、令和2年度は4校で試験的に実施、令和3年度から全校で実施した。産業医による面談は、希望者がいなかった。
	改善の方向性			ICカードによる勤怠管理について徹底するよう引き続き周知が必要。また、産業医による面談について希望者がいないため、教職員に活用してもらいやすい環境作りに努める。		ICカードによる勤怠管理について徹底するよう引き続き周知が必要。また、産業医による面談について希望者がいないため、こちらも引き続き周知する。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462107	事務事業名	小規模校魅力化推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004562	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		児童生徒数が減少していく背景を踏まえ、小規模校である味坂小、御原小、立石小、宝城中、立石中の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進し、小規模校の活性化、ひいては小郡市の学校教育の活性化を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度	
											当初予算			784
補正予算		3,143												
前年度から繰越														
翌年度へ繰越														
予備費等														
計		3,143	784											
執行額		1,770	451											
執行率(%)		56%	58%											
事業概要		平成30年度に開催した小規模校魅力化推進検討委員会で策定した宝城中学校区・立石中学校区それぞれの魅力化推進プロジェクトに示されている具体的な施策を実施し、小規模校の魅力化・特色化を図る。								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R03年度	R04年度
									国庫支出金					
県支出金														
使用料・手数料														
分担金・負担金等														
財産収入														
繰入金		3,143	784	まちづくり支援基金繰入金										
諸収入														
繰越金														
地方債														
一般財源														
計		3,143	784											
根拠法令、 関係計画、 通知等									投入工数 (単位:人)	歳出予算		R03年度	R04年度	R04年度の主な使途
										需用費		100	0	
委託料		2,893	784	オンライン英会話委託料										
使用料及び賃借料														
報償費		150	0											
計		3,143	784											
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	魅力化推進プロジェクトに示された具体的な施策の実施数	活動実績 当初見込	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
					個	5	7							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績 当初見込	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	R04年度の主な使途				
					個	7	7							
単位当たり コスト		算出根拠		単位当たり コスト	単位	R03年度	R04年度			R04年度の主な収入内訳(名称等)				
					千円	576.0	170.0							
		X:総費用(単位:千円)／ Y:施策の実施数(単位:個)		計算式	X/Y	2,880/5	1,191/7			R04年度の主な使途				
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標	「伝統や文化の尊重、国や郷土を愛する態度」の調査項目において、「よくできる」「だいたいできる」と回答する児童生徒が8割以上	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R08年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		成果指標	上記目標を全学年で達成した学校数	校	3	3	-	-						
		成果指標	上記目標を全学年で達成した学校数	校	5	5	5	5	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		達成度	%	60	60	-	-							
		補足説明 小郡市立小・中学校道徳性調査・規範意識調査を活用							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		成果指標		成果実績										
		成果指標		目標値					R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		達成度	%											
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		補足説明							R04年度の主な収入内訳(名称等)					

シートNo.	0462107	事務事業名	小規模校魅力化推進事業			部・課・係	教育部		学校教育課	学校教育係
事業No.	J004562	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者	学校教育課長	2/2ページ

項 目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	小規模校に限らず、地域に根差した学校経営を進めていくため、魅力ある学校づくりを進めていく必要があるため、ニーズはある。	△	小規模校に限らず、地域に根差した学校経営を進めていくため、魅力ある学校づくりを進めていく必要があるため、ニーズはある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小規模校の魅力化を図っていく事業であるため、市が実施する必要がある。	○	小規模校の魅力化を図っていく事業であるため、市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	小規模校の魅力化を図る事業ではあるが、魅力化を図った先の目標がはっきりしていないため、事業効果が図りにくい。	△	小規模校の魅力化を図る事業ではあるが、魅力化を図った先の目標がはっきりしていないため、事業効果が図りにくい。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	△	前年度まで委託していた業者と随意契約のため、事業上は問題なかったが、競争性は担保できていない。	△	前年度まで委託していた業者と随意契約のため、事業上は問題なかったが、競争性は担保できていない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校の教育活動の一環として実施する事業であり、市が負担すべきものである。	○	学校の教育活動の一環として実施する事業であり、市が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	－	単位当たりコストは、コストが発生する施策が実施できたかにより大きく変わるため、妥当性を判断することは難しい。	－	単位当たりコストは、コストが発生する施策が実施できたかにより大きく変わるため、妥当性を判断することは難しい。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オンライン英会話事業やICT環境の整備は、魅力化推進プロジェクトに示された具体的な施策であり、事業目的に即している。	○	オンライン英会話事業やICT環境の整備は、魅力化推進プロジェクトに示された具体的な施策であり、事業目的に即している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	オンライン英会話の実施回数については、実施する学校と調整を行い、学校に無理がかからない範囲での予算要求とすることとしている。	○	オンライン英会話の実施回数については、実施する学校と調整を行い、学校に無理がかからない範囲での予算要求とすることとしている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	本事業において繰越額は発生していない。	－	本事業において繰越額は発生していない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンライン英会話授業は実績に応じて支払いを行う1コマ当たりの単価契約としており、コスト削減を行っている。	○	オンライン英会話授業は実績に応じて支払いを行う1コマ当たりの単価契約としており、コスト削減を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。	△	活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実施にあたっては、久留米高専との連携や、中谷財団の助成事業を活用しており、効果的な活動が実施できている。	○	活動実施にあたっては、久留米高専との連携や、中谷財団の助成事業を活用しており、効果的な活動が実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動の制限があり、成果実績は目標を達成できていない。	△	新型コロナウイルス感染症の影響による教育活動の制限があり、成果実績は目標を達成できていない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	本事業において整備された成果物等はない。	－	本事業において整備された成果物等はない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	通学区域弾力化事業においては、小規模校である宝城中・立石中を特認校として、通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を一定条件の下認めている。本事業において宝城中・立石中学校の魅力を高め、特認校制度の利用促進につなげることができる。	○	通学区域弾力化事業においては、小規模校である宝城中・立石中を特認校として、通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を一定条件の下認めている。本事業において宝城中・立石中学校の魅力を高め、特認校制度の利用促進につなげることができる。
	課名	学校教育課			
	連番				
	事業名	通学区域弾力化事業			
点検・改善結果	点検結果	立石小学校については、年度途中の契約にも関わらず、合計7回のオンライン英会話を実施することができ、宝城中校区では、引き続き久留米高専との連携や、中谷財団の助成事業を活用しており、効果的な活動が実施できている。			令和3年度については新型コロナウイルス感染症による教育活動への影響が大きく、本事業に十分に取り組むことができなかった。本事業は小規模校の魅力を高めることが目的だが、その先の目標がはっきりしていないため、事業内容が中途半端であることは否めない。
	改善の方向性	これから市として小規模校をどのようにしていくのかをはっきりと定め、それに向けての取組とする必要がある。立石校区においては、小中一貫教育を推進していく中で、令和4年度は準備委員会を設置しており、小中一貫との兼ね合いも含めて小規模校の方向性を検討する必要がある。			これから市として小規模校をどのようにしていくのかをはっきりと定め、それに向けての取組とする必要がある。本事業で実施したものの中では、小規模校に限らず市全体の教育の活性化につながるものもあるため、その効果を検証する必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462108	事務事業名	通学区域弾力化事業			部・課・係	教育部		学校教育課		学校教育係	
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者	学校教育課長			1/2ページ

事業の目的		生徒と保護者が小規模校のもつ特徴の中で生徒に教育を受けさせたいと希望する場合に限り、一定の条件のもと小郡市教育委員会が指定した特認校（立石中学校、宝城中学校）について通学区域外（小郡市内に限る）からの入学を認め、地域の活性化と教育活動の充実を図る。									
事業概要		原則として中学校への進学は生徒の住所地によって定められているが、小郡小・三国小・大原小・東野小・のぞみが丘小からは、立石中学校・宝城中学校に進学することができる「特認校制度」を設けている。対象となる児童・保護者に対し、制度説明・募集・希望者の面接・入学先の決定・入学後の就学状況確認を行うもの。									
根拠法令、関係計画、通知等		平成9年1月27日付け文部科学省通知通学区区域制度の弾力的運用について（通知） 小郡市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則（第2条第2項）									
活動目標及び活動実績1（アウトプット）		活動指標	特認校制度を利用して立石中学校に入学した生徒数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
			活動実績	人		6	3				
			当初見込	人		15	15	15			
活動目標及び活動実績2（アウトプット）		活動指標	特認校制度を利用して宝城中学校に入学した生徒数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
			活動実績	人		0	0				
			当初見込	人		5	5	5			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R03年度	R04年度				
		X:総費用（単位：千円）／ Y:特認校制度利用者数（単位：人）		単位当たりコスト	千円	123.0	247.0				
				計算式	X／Y	740／6	740／3				
成果目標及び成果実績1（アウトカム）		成果目標	入学生徒数の増加による学級数の増		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R10年度		
		成果指標	第1学年が複数学級となった特認校数	成果実績	校	0	0	－	－		
				目標値	校	2	2	2	2		
				達成度	%	0	0	－	－		
補足説明											
根拠として用いた統計・データ名（出典）											
成果目標及び成果実績2（アウトカム）		成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
		成果指標		目標値							
			達成度	%							
補足説明											
根拠として用いた統計・データ名（出典）											

予算額・執行額 （単位：千円）	予算状況	当初予算	R03年度	R04年度	
		補正予算			
		前年度から繰越			
		翌年度へ繰越			
		予備費等			
		計	0	0	
		執行額			
執行率（％）					
予算内訳 （単位：千円）	歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳（名称等）	
	国庫支出金				
	県支出金				
	使用料・手数料				
	分担金・負担金等				
	財産収入				
	繰入金				
	諸収入				
	繰越金				
	地方債				
	一般財源				
	計	0	0		
	歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
	計	0	0		
投入工数 （単位：人）	正職員	0.1	0.1		
	再任用	0	0		
	会計年度月額	0	0		
	会計年度日額	0	0		
	計	0.10	0.10		
	人件費合計（千円）	740	740		
総費用（千円）		740	740		
人件費等の修正（千円）					
総費用（千円）※人件費等修正後		740	740		

シートNo.	0462108	事務事業名	通学区域弾力化事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者	学校教育課長

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		△	小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。	△	小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。	○	児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。	△	利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	特に費用が発生する事業ではない。	－	特に費用が発生する事業ではない。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	不用額は発生していない。	－	不用額は発生していない。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	繰越額は発生していない。	－	繰越額は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。	○	事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。	△	毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。	△	制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。	×	利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	本事業において整備した施設や成果物はない。	－	本事業において整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	小規模校魅力化推進事業においては、特認校（立石中・宝城中）において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。	○	小規模校魅力化推進事業においては、特認校（立石中・宝城中）において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。
	課名	学校教育課				
	連番					
	事業名	小規模校魅力化推進事業				
点検・改善結果	点検結果		特認校制度の運用により、小規模校における教育活動の充実に一定程度の効果が出ていると思われるが、クラス増につながるほどの利用者がおらず、本事業による事業効果は限定的である。			
	改善の方向性		小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業や、小中一貫教育（立石校区）の推進を踏まえて、通学区域の弾力化の方向性を検討する必要がある。			
			特認校制度の運用により、小規模校における教育活動の充実に一定程度の効果が出ていると思われるが、クラス増につながるほどの利用者がおらず、本事業による事業効果は限定的である。			
			小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業と合わせて事業を行うとともに、通学区域の弾力化をより一層進めることも検討する必要がある。			

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462109	事務事業名	部活動指導員配置事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4018	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		・教職員の部活動指導に関する時間外の縮減を図るため ・部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図るため							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R03年度		R04年度	
											当初予算	2,521	2,987	
											補正予算			
											前年度から繰越			
											翌年度へ繰越			
											予備費等			
									計	2,521	2,987			
									執行額	1,872	1,919			
									執行率(%)	74%	64%			
									歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)		
									国庫支出金					
									県支出金	1,581	1,437	教育支援体制整備事業費補助金		
									使用料・手数料					
									分担金・負担金等					
									財産収入					
									繰入金					
									諸収入					
									繰越金					
									地方債					
									一般財源	940	1,550			
									計	2,521	2,987			
									歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
									報償費	2,521	2,987	部活動指導員の任用		
		</												

シートNo.	0462109	事務事業名	部活動指導員配置事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4018	作成責任者	学校教育課長

項 目		令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため	○	部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。	○	会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策である。	○	教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策であるため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	－	報酬及び費用弁償は、小都市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。	－	報酬及び費用弁償は、小都市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○	児童生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。	○	教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。	△	部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	繰越金はない	－	繰越金はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している	○	各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	配置できていない学校があるため、情報提供など、積極的に活用していただくよう働きかけに努める。	△	配置できていない学校があるため、情報提供など、積極的に活用していただくよう働きかけに努める。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	－	事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。	○	配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	本事業において整備した施設や成果物はない	－	本事業において整備した施設や成果物はない
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができている。		部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができている。
	改善の方向性		令和5年度から、部活動の地域移行について検討していく。 その中で、部活動指導員の今後の在り方等合せて検討をしていく必要がある。		部活動指導員を配置していない学校もあるため、情報提供などをして、積極的に活用していただくよう事業を進める必要がある。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0462110	事務事業名	幼児ことばの教室運営事業			部・課・係	教育部		学校教育課		学校教育係	
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者	学校教育課長			1/2ページ

事業の目的	ことばの遅れや発達が気になる就学前（小学校入学前）の幼児の、発音やことば及びコミュニケーション能力などの向上を図る。									
	ことばの遅れや発達が気になる就学前（小学校入学前）の幼児、その保護者に対して、言語聴覚士が発音やことば及びコミュニケーション等の個別相談・指導を行う。									
事業概要										
根拠法令、関係計画、通知等										
活動目標及び活動実績１（アウトプット）	活動指標	言語聴覚士による指導日数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
			活動実績	日	138	140				
			当初見込	日	140	140	150	150		
活動目標及び活動実績２（アウトプット）	活動指標			単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込		
			活動実績							
			当初見込							
単位当たりコスト	算出根拠 X:総費用(千円) Y:言語聴覚士による指導日数			単位	R03年度	R04年度				
			単位当たりコスト	円	22,826.0	23,000.0				
			計算式	X/Y	3,150 /138	3,220 /140				
成果目標及び成果実績１（アウトカム）	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果指標		成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
	補足説明	幼児ことばの教室の運営は、支援を必要とする就学前の幼児の人数や特性によるため、定量的な目標が設定できない。								
根拠として用いた統計・データ名（出典）										
成果目標及び成果実績２（アウトカム）	成果目標			単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果指標		成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
	補足説明									
根拠として用いた統計・データ名（出典）										
予算額・執行額 （単位：千円）	予算状況	当初予算	R03年度		2,820		R04年度		2,850	
		補正予算								
		前年度から繰越								
		翌年度へ繰越								
		予備費等								
		計	2,820		2,850					
		執行額	2,780		2,850					
	執行率（％）		99%		100%					
	予算内訳 （単位：千円）	歳入予算	R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳（名称等）			
		国庫支出金	1,410		1,425		地域生活支援事業等補助金			
県支出金		705		712		地域生活支援事業等補助金				
使用料・手数料										
分担金・負担金等										
財産収入										
繰入金										
諸収入										
繰越金										
地方債										
一般財源		705		0						
計		2,820		2,850						
歳出予算		R03年度		R04年度		R04年度の主な使途				
委託料		2,820		2,850		幼児ことばの教室の運営に係る委託料				
投入工数 （単位：人）	正職員	0.05		0.05						
	再任用	0		0						
	会計年度月額	0		0						
	会計年度日額	0		0						
	計	0.05		0.05						
	人件費合計(千円)	370		370						
総費用(千円)		3,150		3,220						
人件費等の修正(千円)										
総費用(千円)※人件費等修正後		3,150		3,220						

シートNo.	0462110	事務事業名	幼児ことばの教室運営事業			部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者	学校教育課長	2／2ページ

項 目			令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消や就学先の相談等に活用していただいてる。	○	発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消や就学先の相談等に活用していただいてる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	専門性の高い事業であるため業者委託による。	-	専門性の高い事業であるため業者委託による。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。	○	発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。	○	他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	幼児の指導に関する費用のみ負担しているものであり、妥当である。	○	幼児の指導に関する費用のみ負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。	○	言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。	○	個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	不要率は大きくない。	-	不要率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない	-	繰越額はない
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	○	毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り、多くの保護者に利用していただている。	○	コロナの影響により、見込みよりも少ないが、多くの幼児、保護者に利用していただき、ほぼ見込みに達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果目標は設けていない	-	成果目標は設けていない
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	特になし	-	特になし
	課名					
	連番					
	事業名					
	点検・改善結果	点検結果	特別な配慮が必要なお子さんが、幼児ことばの教室の指導をうけることにより、小学校での集団参加や社会生活を送る上での大きな手助けとなっている。		特別支援教育について多くのニーズがある中、小学校入学に向け、お子様、保護者の不安の解消やコミュニケーション能力の向上につながっている。	
		改善の方向性	コロナも落ち着いてきており、幼児ことばの教室のニーズは高まっているので、指導日数等を検討していく必要がある。		特別支援を必要とする幼児の人数は年々増えているため、引き続き幼児の言葉の教室を効率的に活用する必要がある。	